様式第１号（第５条第１項関係）

令和〇年〇月〇日

弘前市長　様

住　所　弘前市大字〇〇
申請者　（商号または屋号）
氏　名　（役職）　〇〇　〇〇

令和５年度弘前市製造業ＩＴ導入事業費補助金交付申請書

令和５年度において実施する製造業ＩＴ導入事業について、補助金の交付を受けたいので、弘前市補助金等交付規則第３条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　交付を受けようとする補助金の額

１，０００，０００　円

２　補助金の額の算定根拠
別紙収支予算書のとおり
補助対象額 2,370,000 円 × 1/2 ＝ 1,185,000 円
1,185,000 円 ＞ 限度額 1,000,000 円 よって 1,000,000 円

３　添付書類
(1) 事業計画書（様式第２号）
(2) 収支予算書（様式第３号）
(3) 中小企業者等届出書（様式第４号）
(4) 補助事業に要する経費のうち、補助対象経費の内容を明らかにした見積書等

４　市税等の滞納　　有・無

申請内容の審査のために必要があるときは、令和４年度製造業ＩＴ導入事業費補助金交付要綱第２条第３号に掲げる市税等の納付状況を確認することに同意します。

氏名　〇〇　〇〇

備考
１　申請者が法人その他の団体の場合は、その所在地、名称及び代表者名を記載事項とします。
２　氏名又は代表者名は、署名してください。なお、申請者が法人の場合又は法人以外でも本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。
３　上記に掲げる添付書類以外の書類の提出を求めることがあります。

担当及び提出先：商工部産業育成課
電話：３２－８１０６

様式第２号（第５条第２項関係）

事業計画書

■ＩＴツール導入事業

導入ツール名称	RPA ツール〇〇〇（メーカー名）
導入ツール概要 ※製品チラシ等、ツールの内容がわかるものを添付してください。	PC で行う〇〇業務の手順に導入し、自動入力化を行う。
導入ツール 設置場所住所	弘前市大字〇〇
導入ツール 選定理由	当社における〇〇の課題を解決するため。
事業スケジュール・内容	発注（予定）　〇月〇日 設定作業　〇月〇日 運用・検証　〇月〇日～〇月〇日 事業完了　〇月〇日（実績報告提出予定　〇月〇日）
予想される効果	〇〇の工程について現在〇人日のところ〇人日に改善する。
事業期間	令和〇年〇月〇日　～　令和〇年〇月〇日

■ＩＴ人材雇用・育成事業

事業スケジュール・内容	・〇〇研修への参加（〇月〇日　於：〇〇県〇〇市） ・△△研修の開催（△月△日　於：〇〇会館会議室） ・□□システムエンジニアの採用
参加または実施する研修等名称 ※研修の概要がわかる資料等を添付してください。	・〇〇研修 〇〇について開催される研修に〇名参加 ・△△研修 〇〇の専門家である〇〇〇〇氏を招き研修を開催する。
予想される効果	研修の開催によって、当社社員の IT スキルの底上げをし、□□の専門知識をもったスタッフを採用することで、業務効率化を図る。
採用予定人数	名　※ＩＴ人材の求人をする場合は求人票の写しを添付してください。
事業期間	令和〇年〇月〇日　～　令和〇年〇月〇日

■連絡窓口

担当者職名・氏名	（役職）〇〇　〇〇		
電話番号	〇〇〇〇－〇〇－〇〇〇〇	FAX	△△△△－△△－△△△△
Ｅメールアドレス	□□□@～～～．ｃｏｍ		

備考　用紙が不足する項目は、別紙としてください。

様式第３号（第５条第２項関係）

収支予算書

１　収　入　　（単位：円）

科　　目	本年度予算額	摘　　要
市補助金	1,000,000	
自己資金	1,370,000	
計	2,370,000	

２　支　出

■ＩＴツール導入事業　　（単位：円）

科　　目	本年度予算額	摘　　要
(1) 専用ソフトウエア購入費（導入費用含む。）	500,000	
(2) システム構築費	50,000	
(3) 委託費	0	
(4) クラウドサービスの利用料（導入費用含む。）	0	
ＩＴツール導入事業小計(a)	550,000	

■ＩＴ人材雇用・育成事業

科　　目	本年度予算額	摘　　要
(1) 広告費	0	
(2) 手数料	1,500,000	紹介手数料
(3) 研修費	0	
(4) 講師謝金	100,000	△△研修
(5) 講師旅費	120,000	○○研修　社員○名　○○○○円 △△研修　講師　○○○○円
(6) 職員旅費	100,000	○○会館○○会議室　6時間
(7) 会場費	0	
ＩＴ人材雇用・育成事業小計(b)	1,820,000	

支出合計(a)+(b)	2,370,000	

備考

１　摘要欄には、本年度予算額の積算の基礎を記入してください。

２　支出のうち、市補助金の補助対象経費を計上している科目については、当該補助対象経費の名称、金額等を摘要欄に記載（又は別紙を添付）し、その内容が分かるようにしてください。

様式第４号（第５条第２項関係）

令和〇年〇月〇日

弘前市長　様

住　所　弘前市大字〇〇
申請者　　（商号または屋号）
氏　名　（役職）　〇〇　〇〇

中小企業者等届出書

当社（私）は、下記のとおり、中小企業基本法第２条に定める中小企業者に該当すること等を届け出ます。

記

令和〇年〇月〇日現在

企業名	株式会社〇〇
本社所在地	弘前市大字〇〇
代表者氏名	〇〇　〇〇
主たる事業として営んでいる業種	製造業
IT ツールを導入する事業所で営んでいる業種	製造業
資本金の額又は出資の総額	〇〇〇円
常時使用する従業員の数	〇〇人
消費税等の課税状況について （該当するものに☑） いずれかにチェック	□　前々年の課税売上高1,000万円以下の消費税免税事業者 □　簡易課税制度適用事業者 □　上記２項目にあてはまらない

（参考）中小企業基本法第２条に定める要件

	第 1 項第 1 号
主たる事業として営んでいる業種	製造業、建設業、運輸業その他の業種
資本金の額又は出資の総額	3 億円以下
常時使用する従業員の数	300 人以下

備考
１　申請者が法人その他の団体の場合は、その所在地、名称及び代表者名を記載事項とします。
２　氏名又は代表者名は、署名してください。なお、申請者が法人の場合又は法人以外でも本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。

担当及び提出先：商工部産業育成課
電話：３２－８１０６